

## 中東の大国イランでの経済協力の経験

のろた あきら  
野呂田 亮\*

### 1. はじめに

日本とイランは2019年に日・イラン外交関係樹立90周年を迎える。両国の関係は古く、ペルシャで作られた白瑠璃碗がシルクロードを通じて、6世紀頃に日本に伝わったとされている。最近では、1980年代から1990年代にかけて、多くのイラン人が来日し、日本の建設業界を下支えしていた。実際に当時の日本での生活を楽しく語るイラン人は多く、親日国であることがよくわかる。

他方で、日本でのイランに関する報道は、米国の対イラン経済制裁の再開による両国の緊張関係の高まりやイラン国内での犯罪や政治体制に対する批判等必ずしも明るい内容だけではない。これらにより、日本からイランの実態を想像することは容易ではないが、現地のイラン人は日本人を温かく受け入れ、経済制裁の影響は受けつつも、実際には街にモノが溢れ、賑わいを見せている（写真－1）。

本稿では、イランを取り巻く国際情勢が大きく変わる中で筆者自身の経済協力の経験を振り返りたい。

### 2. イランの概要

イランは人口約8,000万人、面積約165万km<sup>2</sup>（日本の約4.4倍）を有し、さらに2015年末時点で世界第4位の原油埋蔵量及び世界第1位の天然ガス埋蔵量を有する中東の大国である。さらに、イランはペルシャ湾のホルムズ海峡を擁し、イラク、アフガニスタン等の隣国であること等から地政学上重要な国であり、周辺地域の安定にはイランの建設的役割が不可欠である。

かつてのイランは紀元前5世紀のアケメネス朝ペルシャをはじめ大版図を築いており、その歴史は古い。1979年にはホメイニ師の指導のもとイスラム革命が成就し、これ以降、米国及びイスラエルをはじめとする国々との関係が悪化した。現在、イラン政府は抵抗経済を掲げ、国内生産の強化等により、



写真－1 食料品と活気に溢れるテヘラン北部のタジュリッシュ・バーザール

世界の経済動向に左右されない経済基盤の構築に重点を置いている。自国での自動車製造をはじめ、随所に高い技術力が見受けられるが、依然として高いインフレが続いており、経済の立て直しがイラン政府の大きな課題の一つとなっている。

### 3. インフラ整備の必要性

米国によるイランへの制裁措置等の影響により、イラン市場は長い間国際社会から開拓されてこなかった。2013年に発足したローハニ政権は国際社会との協調を掲げ、2016年1月に核関連に関する経済制裁の解除に至った。これを受け、イタリア、フランス等のヨーロッパ各国、ロシア、中国等の諸外国においても要人往来を活発化させ、クレジットラインの設定や協力文書への署名等を行ったが、継続していた一部の経済制裁への配慮等により、実際に国際社会から得られた協力は限定的であった。その後、2018年11月に米国による再制裁が発動されたことにより、その影響は避けられず、イラン市場の開拓がさらに困難になることが予想される。日本政府は、経済制裁の解除を機に無償資金協力を含む経済協力を拡大したところであるが、依然としてイラン市場の多くが未開拓のままであるので、日イ

\* 現国土交通省 北海道開発局 網走開発建設部 治水課長（元在イラン日本国大使館一等書記官 2015年3月～2018年3月）



写真-2 通勤ラッシュ時のテヘラン市内の渋滞

写真-3 干上がったザーヤンデルド川と  
スィー・オ・セ橋（イスファハン）

ランの伝統的友好関係と中東地域の安定化に向けた国際情勢に左右されない長期的な戦略を立案し、官民連携等を活用した計画的なイラン市場の開拓を行うことが重要であると考えている。

イラン国内に目を向けると、経済制裁による影響で諸外国からの資金調達や高度な部品の輸入が困難であること等により、電力、医療、運輸等の重要な分野についても、施設・機材等の老朽化が著しく進行している。そのため自国の資金及び技術で維持管理しつつ運用せざるを得ない状況になっており、早期の更新が強く求められている。

また、建設分野については、慢性的な交通渋滞（写真-2）、過剰な灌漑等による水資源の枯渇（写真-3）、不十分な大規模地震災害への備え、下水道の未整備による河川・地下水の汚染、無計画な都市開発等、国家的な課題は山積している。さらに、経済制裁による影響だけではなく、イランの巨大建設会社の存在やイラン国内法等の影響により、イラン国外の建設会社の参入はほとんど見られていない。

#### 4. イランに協力するということ

建設分野だけではなく、多くの分野で経済協力のポテンシャルを有するイランであるが、筆者は2016年1月の経済制裁の解除を機に、医療、環境、税関等の分野の無償資金協力をはじめ、防災、運輸、都市計画、麻薬対策等の幅広い分野の能力強化等を行ってきた。しかしながら、いずれの案件も容易にイラン政府と合意に至ったわけではない。これには、見解の相違、ニーズの不一致、日本側への過度な要求、イラン政府内部の事情によるもの等様々な要因

があるが、イランの文化、歴史、政治、統治体制、国際社会との関係等の一般情勢を正しく理解し、キーパーソンと粘り強い交渉を行うこと等によって解決できるものが多いと考えられる。イラン政府との交渉は、誰が何の権限を持っているのか等の基本事項を一つ一つ確認し、着実に交渉を進めることが重要である。

イランは歴史的にも大帝国を築き、現在は資源大国として広く知られ、高い技術力を有しているものの、国際社会との関係は不安定であり、独自の政治体制をとっている。このようなイラン特有の背景及び事情を正しく理解するためには、イラン人とのコミュニケーションや現地視察等を積極的に行い、イラン文化に日頃から接することを推奨する。

#### 5. おわりに

筆者はイランにて3年間の在外生活を過ごした。現地の文化に触れ、正しく理解することが相手国政府との交渉の基礎となり、さらには現地での生活をより充実させるものとなる。情勢は全く異なるものの、アジアの東西に位置する日本とイランの架け橋となるよう、経済協力の拡大に努めてきた経験を述べた本稿が今後の日本の国際展開の一助となれば幸いである。

※本稿は全て筆者自身の見解に基づくものであり、所属組織等の意見を代表するものではない。本稿は2018年11月に執筆したものである。